市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
○										有	都市計画法に基づき、市が組織及び運営に関し条例を制定し、運営する法定組織である。

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ	該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	平成20年度から委員数を1名削減しており、委員数・委員構成は他市と比較しても大きな差はない。法で市に設置が義務付けされているため、国や府の事業とは重複しない。		
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒			
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐			
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐			
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐			
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐			
	緊急性が認められる	☐	☐	☒			
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事業費は委員報酬であるため削減できない。また人員についても、必要最小限で運営しているため、削減できない。		
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒			
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐			
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐			
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐			
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐			
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒			
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市の土地利用や都市施設を計画的・適正に定め、まちづくりの方向性を決定する重要な場である。		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐			
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐			
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐			
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	審議会委員は、市議会議員を含め全体の2/3が羽曳野市内居住者であり、参加・意見の反映は行えていると考える。審議会及び議事録の公開は行えていない。		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐			
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐			
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐			
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	円滑な審議会運営が行えている。		
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐			
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐			

担当 部局 評価	総合評価	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由	都市計画審議会の設置は都市計画法に規定されており、本事務は審議会運営のために必要不可欠な事務である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的で機能的なまちづくりを推進するため、今後も適切かつ円滑な審議会運営に努める。また、審議内容の透明性を高めるため、審議会や議事録の公開に向けた検討を行う。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	